変額年金（特別勘定）の現況

変額年金（最低年金原資保証タイプ）の運用状況

2024年9月末

- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

Gibraltar
ジブラルタ生命

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

● 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。
※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

● 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
● 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがいまして、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払込いただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
● 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。
● 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
● 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。
※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。
（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

● 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがいまして、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費（※1）	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%（1日あたり1.12%／365）をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト（最低年金原資保証タイプご加入の方のみ）（※2）	毎月月始	毎月月始その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト（年率）】の年率の12分の1を積立金額から控除（控除は保有口数の減少で行います）
積立金移転手数料（特別勘定選択タイプご加入の方のみ）（※3）	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えるとき1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1　保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。
　①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
　②災害死亡保険金のための費用
　③会社の経費に充てるための費用
※2　最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。
※3　積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト（年率）】（最低年金原資保証タイプご加入の方のみ）

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等（原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ）

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。（2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。）また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40（バランス指向）	年0.56%（税込）
ワールド・ミックス60（成長指向）	年0.57%（税込）
ワールド・ミックス80（積極指向）	年0.69%（税込）

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。
※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。
※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

2024年9月度

マンスリー　レポート

＜変額年金（最低年金原資保証タイプ）の運用状況＞

Gibraltar
ジブラルタ生命

[9月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場
　国内株式市場は、下落しました。
前半は米国の景気減速懸念が高まったことで円高・米ドル安が進行し、国内株式市場は下落しました。後半は為替市場で円安・米ドル高が進んだことを受けて国内株式市場は反発しました。月末にかけては、自民党総裁選で積極財政を志向、追加利上げに否定的な高市氏が優勢との見方から国内株式市場は大幅上昇となりました。しかし決選投票では石破氏が勝利し急速な円高・米ドル安が進行したほか、同氏が掲げる金融所得課税の強化や法人税引き上げなど政策不透明感も意識され、月末は大幅反落となりました。
月末の日経平均株価は37,919.55円で終了しました。

・債券市場
　国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。
月央にかけて利回りが低下しました。日銀の審議委員から追加利上げに前向きな発言が続いた一方、米国の長期金利低下や大幅利下げ観測を背景に買いが優勢となりました。月末にかけて利回りが上下しました。金融政策決定会合後の日銀総裁会見で「政策判断を巡っては時間的な余裕がある」と発言したことで早期の追加利上げ観測が後退し、利回りが低下しました。また、自民党総裁選で日銀の追加利上げに否定的な高市氏が優勢との見方から利回りが低下する場面があったものの、決選投票では日銀の独立性を尊重する石破氏が勝利したことで利回りが上昇に転じました。
月末の10年国債利回りは0.855%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場
　米国株式市場は、上昇しました。
月前半は、雇用関連指標の悪化や半導体株の急落を受けて上旬に安値をつけたものの、その後はFRBの利下げ転換への期待が高まったことなどから反発しました。月後半は、FOMCで0.5%の大幅利下げが実施され、FRB議長が景気下支えを優先する姿勢を示したことで米国経済の軟着陸期待が一段と高まったことなどから上昇しました。
　欧州株式市場は、上昇しました。
上旬は、欧州域内や中国の景気減速懸念、米国株安などを背景に下落しました。中旬以降は、ECBの追加利下げや米国の利下げ転換に加え、中国の金融緩和策や不動産市場の安定化策の公表を受けて市場心理が好転し、上昇しました。
月末のNYダウは42,330.15ドルで、ドイツDAX指数は19,324.93で終了しました。

・外債市場
　米国10年国債利回りは、低下しました。
雇用指標の悪化などを背景に米国の利下げ観測が高まり、月央にかけて米国10年国債利回りは低下しました。FOMCで0.5%の利下げが実施されたことなどから、景気減速懸念が後退したほか、株高を背景にしたリスク心理の改善などを受けて、月末にかけて利回りは上昇しました。
　ドイツ10年国債利回りは、低下しました。
月前半は、米国10年国債利回りの低下やECBの追加利下げ観測などを背景に、ドイツ10年国債利回りは低下しました。月末にかけては、米国の利回り上昇がドイツ10年国債利回りの上昇要因となった一方、ユーロ圏の景気先行き懸念が低下要因となり、一進一退の推移となりました。
月末の米国10年国債利回りは3.782%で、ドイツ10年国債利回りは2.122%で終了しました。

・為替市場
　米ドルは対円で下落となりました。
上旬は、米雇用関連指標の悪化を受けたFRBの大幅利下げ期待などから円高ドル安が進行しました。中旬は、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことなどから、円安ドル高に転じました。下旬は、自民党総裁選での石破氏勝利を受け、一時円高ドル安が進行したものの、その後パウエルFRB議長のタカ派発言を受け反転しました。
　ユーロは対円で下落となりました。
上旬は、低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、下落しました。中旬は、FRBの大幅利下げなどから、リスク回避の動きが後退し、上昇に転じました。下旬は、低調なユーロ圏景況感や物価指標を受け、ECBによる10月の利下げ観測が強まる中、狭いレンジ圏で推移しました。
月末のドル円は142.73円で、ユーロ円相場は159.43円で終了しました。

2024年9月度

マンスリー　レポート

＜変額年金（最低年金原資保証タイプ）の運用状況＞

Gibraltar
ジブラルタ生命

[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	136.5088	136.8915

＊ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率（%）
伸び率	▲0.28%	▲0.81%	3.34%	36.51%

[資産配分の推移（時価ベース）]

（単位：百万円、%）

	2024年9月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	94	2.3	20.0
国内債券	2,849	68.1	50.0
国内株式	1,240	29.6	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合　計	4,185	100	100

[9月の運用経過]

＜運用内容＞

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

＜運用結果＞

9月度のユニットバリュー騰落率（ = 時間加重収益率 ）は前月比で0.28%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は36.51%の上昇となりました。

また、9月末のユニットバリューは136.5088となっております。

2024年9月度

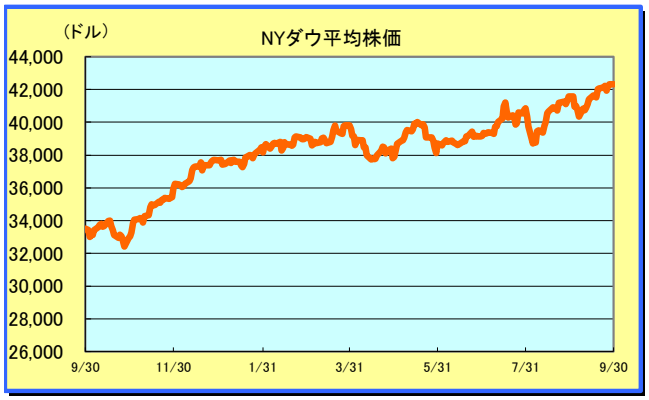
マンスリー　レポート

＜変額年金（最低年金原資保証タイプ）の運用状況＞

Gibraltar ジブラルタ生命

ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移

時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/10/31	129.3479
2023/11/30	133.1920
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713
2024/6/30	137.6271
2024/7/31	137.1661
2024/8/31	136.8915
2024/9/30	136.5088

運用環境の推移＜直近1年間＞